



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4102 号 2017.12.26 発行

発達障害の「早期発見ツール」乳幼児健診で普及

読売新聞 2017年12月25日

子どもの発達障害を早期に発見するため、国立精神・神経医療研究センター（東京都小平市）が作成した幼児の検査法「M-CHAT」が全国的に広がりを見せている。

専門家は早期発見後、早期の療育につなげることの重要性を指摘している。

23項目の質問からなるM-CHATは約10年前、同センターの神尾陽子・児童・思春期精神保健研究部長らが日本語版を作成した。発達障害の中で最も幼いうちからあらわれる自閉症スペクトラム障害を発見するツールで、1歳6か月から3歳が対象だ。

東京都江戸川区は3年前、M-CHATを導入した。1歳6か月児歯科健診で、23項目から主な八つの質問を抜き出した簡易版をもとに、「何か欲しいものがある時、指をさして要求するか」などを尋ねる。一つでも「いいえ」があればM-CHATを使って、母子相談を続ける。その結果、必要があれば、区の育成室や医療機関などにつなげている。

M-CHATの有効性は国内の健診による長期追跡調査で検証されており、厚生労働省障害児・発達障害者支援室も「科学的に信頼できる早期発見ツール」として普及を進めている。乳幼児健診で2014年度に活用した市町村は全国で124か所だったが、16年度には274か所に増えた。

ただ、全体の15・9%とまだ少ない。発達障害では早期療育が有効とみられており、神尾部長は「症状が改善できれば、本人も家族も社会も幸せになる。早期発見、早期療育の適切な手法を全国的に普及させたい」と話している。

◆発達障害=対人コミュニケーションや場面に合わせた柔軟な対応が不得意な「自閉症スペクトラム障害（ASD）」、じっとしていることが難しく、衝動的な行動が見られる「注意欠陥・多動性障害（ADHD）」、読み書きや計算が苦手な「学習障害（LD）」などがある。約6%の人に発達障害があるとされる。

【M-CHAT簡易版の質問】

〈1〉電話の受話器を耳にあててしゃべるまねをしたり、人形やその他のものでごっこ遊びをしたりしますか？

〈2〉何か欲しいものがある時、指をさして要求しますか？

〈3〉何かに興味を持った時、指をさして伝えようとしていますか？

〈4〉あなたに見てほしいものがある時、見せに持ってきますか？

〈5〉部屋の離れたところにあるおもちゃを指さすと、お子さんはその方向を見ますか？

〈6〉あなたのすることをまねしますか？（例：口をとがらせて見せると、まねしようとしていますか？）

〈7〉名前を呼ぶと反応しますか？

〈8〉言われた言葉をわかっていますか？

突然障害者に 苦悩と夢描く 川口舞台の映画、来春撮影スタート

東京新聞 2017年12月26日

川口市を舞台に、パラリンピック出場を目指す障害者を描く映画が製作されることになった。二〇二〇年の東京五輪・パラリンピックを前に「障害者と健常者の間にある『目に見えない垣根』をなくしたい」と企画され、市内にある障害者福祉施設の関係者も製作に協力する。二〇一八年春に撮影をスタートし、一九年春の全国公開を目指す。（杉本慶一）



「撮影開始が楽しみ」と語る浜田光夫さん（右）と赤羽博監督＝川口市で

映画のタイトルは「車線変更ーキューポラを見上げて」（仮題）。吉永小百合さん主演の映画「キューポラのある街」（一九六二年）に出演した浜田光夫さん（74）が、特別出演することが決まっている。

物語の主人公は、川口に住む二十代の男性。オートレース選手として活躍していたとき、交通事故で足が不自由になり、選手を引退した。絶望感を抱える中、ほかの障害者らとの出会いを通じ、パラリンピックの自転車競技で金メダルを目指す夢を見つけるーというオリジナル作品だ。

製作を企画したのは川口市在住で、映画・テレビプロデューサーの国枝秀美さん（58）。障害者の芸能活動を支援する仕事に携わってきた国枝さんは、今回の映画について「突然障害者になった若者が、現実をどう受け止めるか。家族や友人らはどう支えていくか。誰にでも起こり得ることをテーマにした青春ドラマにしたい」と意気込む。

浜田さんは、川口の鋳物業界関係者を演じる。「主人公を立ち直らせる人たちの一人で、非常に重要な役」（国枝さん）だ。

浜田さんは製作発表の記者会見で、自身が二十代で目に大けがを負ったとき「もう映画は無理だと思ったが、復帰できた。今回の映画のストーリーと似ているところがある」と振り返り、「（撮影開始を）楽しみにしている」と笑顔を浮かべた。

監督は、人気テレビドラマ「GTO」（一九九八年）の演出などを手掛けた赤羽博さん（66）。映画の製作委員会の代表には、川口市で障害者の就労支援施設などを運営する「ひまわりグループ」代表の伊藤信男さん（72）が就いた。「東京五輪・パラリンピックに向けてタイムリーな映画。障害のある人たちを励ます映画になれば」と伊藤さん。

ロケは今後、川口市内を中心に予定している。国枝さんは「川口に住んで四十年近くになる。いつか地元で映画を製作し、今の産業や自然を映像に残したいと思っていた。川口がどんなにすてきな所かも、今回の映画で全国の人に知ってほしい」と期待する。

製作委員会は、エキストラや製作の支援者を募っている。応募や問い合わせは、インターネットのホームページ（<https://www.kyu-pora.com/>）からメールで送信するか、ファクス＝048（229）6945＝へ。

福祉版DMATの役割知って 秋田でセミナー「あらゆる支援対象者に対応できるチームを」

河北新報 2017年12月25日

災害派遣福祉チームの意義を確認したセミナー＝22日午後3時5分ごろ、秋田市中通の秋田キャスルホテル



秋田県と県社会福祉協議会は、災害派遣医療チーム（DMAT）の福祉版「災害派遣福祉チーム」の来年度の編成に向けて福祉関係者らの理解を促そうと、秋田市内で22日、県広域災害福祉支援ネットワークセミナーを開いた。

県内の自治体職員や福祉施設管理者ら約100人が参加。東北でチームの態勢整備を手掛け

る東北福祉大の都築光一教授（社会福祉学）が講演し「高齢者や障害者らあらゆる支援対象者に対応できるチームを組織し、平時から研修しておくことが重要だ」と述べた。

岩手県災害派遣福祉チームの事務局を担う同県社協の加藤良太さん（44）は、熊本地震や昨年8月の台風10号豪雨の被災地で、要援護者の入浴介助や福祉相談窓口の設置などに当たった事例を紹介。「チーム員は要支援者の健康面に加え、生活環境にも配慮する必要がある」と語った。


チームは研修を受けた社会福祉士や保育士ら5人程度で構成され、主に避難所で災害弱者を支援する。東北では秋田を除く5県でチームや福祉支援ネットワークの整備が進む。秋田県は来年度、チーム設立に向けた養成研修を実施する方針。

障害者差別をなくすには？ 法律で禁じ配慮促す

読売新聞 2017年12月26日
障害者差別をなくすには？

差別

- 盲導犬を連れた人の入店を拒否




他にも…

- 障害を理由に受験・入学を拒否
- 病院で介添人にだけ話しかける

配慮

- 段差をスロープなどで補助



他にも…

- 筆談で説明
- 視覚障害者に書類を読み上げて説明
- 精神障害のある従業員の業務量を調整

Q 障害のある人への差別について聞いたけど、どんなことなの？

A 障害のある人が生活する中で不便な思いをしたり、不当な扱いを受けたりする例は数多く報告されている。例えば、盲導犬を連れた視覚障害者や車いすの利用者が飲食店に入るのを断られる、障害があるという理由でアパートの賃貸借契約を断られるといったことだ。

たことだ。

Q ひどい。差別をなくすにはどうすればいいの。

A こうした差別をなくそうと、2016年4月に施行されたのが「障害者差別解消法」だ。自治体や企業などに対して、障害を理由にサービスの提供を拒んだり、制限したりすることを禁止している。個人事業者やNPOなども対象になるよ。ほかにも、サービスを使いやすくするように、できる限り配慮することも求めている。「合理的配慮」といって、役所には義務づけ、会社や商店などは配慮するように努めなければいけないとしている。

Q 合理的配慮ってどんなこと？

A 例えば、市役所の窓口で視覚障害の人が来たら、職員が書類の内容を読み上げて説明する。聴覚障害の人に対しては、筆談やタブレット端末を使って説明する、といったことだ。車いすを使う人のため、店の出入り口にスロープをつけることも合理的配慮にあたるよ。こうした配慮をしないことも差別にあたると考えられている。法律に違反しても罰則はないけれど、差別を繰り返して改善が見込めない場合などは、国が助言や指導、勧告ができることになっているんだ。

Q この法律があれば障害のある人が、より暮らしやすくなるのね。

A でも、内閣府が今年9月に公表した調査では、この法律を「知らない」と回答した人が約8割にも上った。差別の解消には、まだまだ道半ばだね。障害のある人にとって暮

らしやすい社会は、高齢者や子供、妊娠中の女性など、すべての人にとって生活しやすい社会になるはずだ。一人ひとりが意識して、心地良い社会を作る努力をしていかないといけないね。(条文野)

座間9遺体 歴史的事件…“気づき”つなげるために 産経新聞 2017年12月26日

一報が飛び込んできた10月30日の夜、「またか」という思いがよぎった。座間市のアパートから9人の遺体が見つかった事件のことだ。犠牲者が多数に及ぶのは、昨年7月に起きた相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」の殺傷事件を想起させた。おのおのの事件は手口も動機も背景も全く異なるが、共通する1つの思いがくすぶっている。こうなる前に何かできることはなかったのか。

◆消えた女子高校生

事件は10月30日午後、警視庁の捜査員がアパートに入り、発覚した。室内のクローゼットボックスなどからは切断された男女9人の遺体が見つかった。

県警にはその約2カ月前から10月中旬までに、このうち5人の失踪情報が寄せられていた。個人的に最も残念に思うのは、他県警から情報が入っていた2人の女子高校生への対応だ。

福島県警からは9月28日、埼玉県警からは10月2日、「県内に住む女子高校生がいなくなり、携帯電話の電波が座間市付近で途絶えている」と座間署に連絡があった。同署は専従班を組んで電波を受信した基地局周辺を捜索したが、手がかりは見つからなかった。

この時点ですでに女子高校生らは死亡していた可能性が高いが、基地局は現場アパートからわずか30メートルほどの距離にあった。警視庁によるアパートへの立ち入り前としては、最も“ニアミス”していたといえる。

この基地局の位置情報が示すエリアは半径数キロに及んでおり、民家や集合住宅などの戸別訪問は「当てもなくまわるには数が膨大」（県警幹部）として行っていなかった。

◆対策も効果不透明

「感度のようなものが低かったといわれれば、そうかもしれない」。短い期間に女子高校生2人の行方が同じ地域で分からなくなっていたという状況も踏まえ、県警幹部はそう話す。

捜索に二の足を踏ませたのは、5人の大半が周囲に自殺をほのめかしていたことも関係している。逮捕された男は、ツイッターなどのSNS（会員制交流サイト）を通じてほとんどの被害者を誘い出していたとみられ、外部からはやり取りが見えなかった。警察にすれば、事件性を疑う材料があまりなかった。

事件を受けて、警察庁はサイバースパトロールを委託している民間団体に対し、自殺勧誘の書き込み対策に特化した人員を配置。常時2人体制で監視し、発見した場合はSNS事業者などへの削除依頼を徹底する再発防止策を講じた。

だが県警幹部は、一定の効果は期待しつつも「違法な仕事もちかける闇サイトのような、より見つけにくい場所にやり取りが移る可能性がある」と指摘。依然として事前把握は困難な状況との見方を示す。

◆異変察知も実らず

実は現場では早い段階から異変が察知されていた。アパートの別の部屋に住む男性は「8月ごろに（容疑者の男の）部屋の前を通ったとき、異臭を感じた。下水の臭いかと思った」。最初の犠牲者とみられる厚木市の女性が死亡した時期と近接しており、腐敗などに伴う臭いだった疑いが強い。情報がこの段階で警察に伝わっていれば、以降の被害が食い止められた可能性はある。

相模原署では、地域の不審情報や認知した場所などを住民に記載してもらって「コミュニティアップ連絡票」を作成。コンビニエンスストアなどに専用の投函（とうかん）箱を置き、来年1月から運用を始める予定だ。

「居住者以外の人が多数出入りする部屋がある」など、振り込め詐欺のアジト発見などへの効果も見込む。同署の佐久間大輔生活安全1課長は「住民が手軽に不審情報を提供できる環境を整えることで、地域全体の治安向上につながれば」と話す。

インターネット上での気づき、地域の気づき。すでに“歴史的”とも評される事件において、再発防止への取り組みはいまだ手探りの状態だ。「誰かがちょっとした不審にでくわしたとき、『連絡しようかな』と思ってもらえる組織に、われわれがなっているかどうか」（県警幹部）。

警察に限った課題ではないだろう。奪われた命の数々に思いを巡らせるとき、自分自身ができることについて考え始めてしまう。（中村翔樹）

【用語解説】座間9遺体事件

座間市緑ヶ丘のアパート2階の一室で10月30日、女性8人、男性1人の計9人の切断遺体が見つかった事件。警視庁は同31日、うち1人の死体遺棄容疑でこの部屋に住む無職、白石隆浩容疑者（27）を逮捕。これまでに横浜市の女性を含む2人への殺人容疑などで再逮捕した。白石容疑者は「9人を殺害して遺棄した」などと供述。同庁高尾署捜査本部が裏付けを進めている。

障害児の母親らの社会参加後押し 市民団体と商議所が連携「よこすかテレワーク」



東京新聞 2017年12月26日
よこすかテレワークを利用し、イベントのチラシをパソコンで制作する竹島さん＝横須賀市で

インターネットなどを活用し、時間や場所にとらわれずに働ける「テレワーク」に適した仕事を、定職に就きづらい障害児の母親らにつなぐ取り組みが横須賀市で始まった。子どもの付き添いや介護と仕事の両立が難しい女性の「社会参加したい」との願いを後押しし、企業が悩む人手不足の解消にもつなげる狙いだ。（福田真悟）

取り組みの名称は「よこすかテレワーク」。横須賀商工会議所と、障害児の母親らでつくるグループ「sukasuka-ippo（すかすかいっぽ）」が連携し、先月から運営している。グループのメンバーを中心に十四人が登録。商工会は市内の企業や団体などに周知し、外部発注できる業務を掘り起こす。

受注するのは、広告デザインやウェブページの作成、会員制交流サイト（SNS）の定期更新など。働き手はそれぞれのスキルに応じ、空き時間を利用して仕事をこなす。商議所の担当者は「アンケートで人手不足と答える事業者は多く、取り組みは力になる」と話す。

小学校の特別支援学級に通う自閉症の長男（6つ）を持つ竹島聡子さん（42）は、「すかすかいっぽ」のメンバーとしてホームページなどをデザインした経験を生かし、イベントのチラシ作成などを請け負った。「送り迎えなど、障害児の親はどうしても時間の制約がある。在宅の仕事を増やすことは意味がある」と語る。

昨年八月に発表された厚生労働省研究班の調査によると、障害があり特別支援学校に通う子どもの保護者のうち、登下校に付き添わざるを得ず、生活や仕事に影響を受けている人は全国で六割を超える。

「すかすかいっぽ」代表の五本木愛さん（43）は「移動支援などのデイサービスはあっても、ヘルパーが不足していて利用しづらい。決められた時間、日数で働くのは難しい」と説明。「ばりばり働いてきた人が家にこもるのは精神的につらい。介護を担う女性らにも取り組みを広げたいので、どんどん仕事を発注してほしい」と呼び掛けた。

「すかすかいっぽ」は来月、説明会を開く（日時、場所は未定）。問い合わせは五本木さ

ん＝電080（5484）8186＝へ。

大阪・箕面の4歳児虐待死、保育所は「欠席」「弟のあざ」を児相に通報せず

産経新聞 2017年12月26日

4歳の男児が死亡した集合住宅 = 25日午前、大阪府箕面市（渡辺恭晃撮影）



大阪府箕面市の集合住宅で筒井歩夢ちゃん（4）が暴行を受けて死亡した事件で、歩夢ちゃんが市立保育所を11月中旬から欠席し続けたことや、家庭訪問で弟（2）の顔にあざが確認されたことを、市が大阪府池田子ども家庭センター（児童相談所）に通報していなかったことが26日、市への取材で分かった。

殺人容疑で逮捕された母親の筒井麻衣容疑者（26）について、児相は昨年5月～今年1月に3回、育児放棄の疑いがあると情報提供を得ており、動向を注視していた。市は判断に問題がなかったか、経緯を調べる。

市によると、筒井容疑者は11月20日、市との面談で「今は仕事をしておらず、探している」と説明したため、市は自宅で歩夢ちゃんの世話をしていると判断した。

12月9日に保育所の職員が家庭訪問した際、歩夢ちゃんは元気だったが、弟の顔にあざがあった。筒井容疑者は「階段から落ちた」と説明した。

市は当初、児相など関係機関と情報共有していると説明していたが、経緯を精査したところ、欠席とあざについて通報していないことが判明した。

府警捜査1課によると、筒井容疑者は11月下旬ごろ、松本匠吾容疑者（24）＝殺人容疑で逮捕＝と同居を始めており、日常的に虐待をしていなかったか調べる。

赤い羽根新基金 どこで何に使われている？

福祉新聞 2017年12月25日 編集部

豊中市のあぐり塾。大きなスイカが採れると皆で喜んだ



中央共同募金会は昨年度、制度の対象外となっているニーズに対応する団体などに助成する赤い羽根福祉基金を立ち上げた。共同募金運動70年を記念したもので、企業を中心に寄付を募り、独自に助成している。特徴は「先駆性」と「発展性」と「広域性」。2年目の現状を追った。

「どれくらい水やればええの」「なんぼでも」――。大阪府豊中市の住宅街にある畑では、60～80代の男性たちが畑仕事に精を出していた。時おり笑い声も上がる。

この都市型農園は豊中市社会福祉協議会が16年度から、企業などを退職した男性の居場所づくりとして立ち上げた「豊中あぐり塾」の活動だ。現在、登録は70人。メンバーの戸谷友隆さん（75）は「ベッドタウンであるこの街には退職後に暇を持って余す男性が少なくない。何かを育てるといった成果が見える活動は男性に向いている」と話す。

活動は毎週1回、集まる日以外は基本的に自由だ。今夏はナスやキュウリのほか、スイカも育てた。採れた野菜は皆で分け合うが、一部は畑で朝市を開いて販売。売り上げは次の活動に充てるなど自主採算で行っているという。

あぐり塾は今年度、同基金から先駆的な活動だと評価され500万円の助成を受けた。活動により参加者にどんな効果があるか、評価指標を作成するために使うという。「男性高齢者の居場所づくりは全国的な課題。客観的な効果を示して、全国で活動を広げたい」と

勝部麗子・同社協福祉推進室長は語る。今後、育てた野菜を使い、カレーや焼酎などの製品開発も検討する。販売まで行う6次産業化も検討している。

勝部室長は「農業をきっかけにアクティブな高齢者が増えれば地域は変わる。地域生活支援の担い手としても出番は多く、役割は大きい」と話す。

助成金により福祉制度の狭間の問題を解決する団体もある。

900万円の助成を受けた滋賀県の高島市社協は、「食」を切り口に、さまざまな専門職が協力してアウトリーチする事業を始めた。

社会福祉士や弁護士、ケアマネジャーなどで結成する「まるごとキャラバン隊」がイベントでクレープを販売。住民と専門職が顔の見える関係づくりを目指すのが目的だが、「会議で顔を合わせるより、専門職同士のつながりが強まるという効果も大きい」(杉島隆・同市社協係長)。



真っ赤な車体が目を引く高島市社協のキッチンカー

人口5万人の高島市では過疎化も進んでおり、10年前から住民による見守り体制づくりを模索してきた。合併前の旧6町村ごとに民生委員やボランティアなどを住民福祉協議会として組織化。空き家を活用した居場所づくりを行うなど、下地もあった。

キャラバン隊の活動はこれまで12回ほど行った。河野みゆき・同市社協課長は「キャラバン隊は住民

ネットワークでは解決できない課題を拾い、解決に導く。また、赤い羽根キッチンカーが街を走ることによる宣伝効果も大きい」と話す。

全国団体の動きもある。

全国救護施設協議会(大西豊美会長)は、助成金を活用し、精神障害者が地域で自立して生活するにはどんな体制が必要か調査研究を行う。

現在、全国の救護施設181カ所には1万7000人の利用者がいる。このうち地域移行する退所者は年間1000人で、約3割に精神障害があるという。

調査は、こうした退所者の現在の暮らしぶりについて会員の救護施設に聞く。その上で、自立生活にはどんな社会資源が必要なのか研究する。

9月末には、研究者も参加する委員会を立ち上げ、本格的に始動した。大西会長は「最後のとりでと言われた救護施設も、これからは地域での支援を展開することが求められる。調査は大きな一歩だ」と話している。

福祉基金の規模は5億円に上る。(株)福祉保険サービスや、(株)カインズサービス、パラマウントベッド(株)など企業からの寄付や、遺贈、個人からの寄付により成り立っている。

有識者などによる審査委員会の審査を通過すると、団体に年間上限1000万円が最大3年間助成される。人件費に使えるのも特徴だ。

中央共同募金会の佐川良江・基金事業部長は「これまで共同募金ではできなかった県の枠組みを越えた活動も支援できる。先駆的な取り組みを集中的に支援したい」と話す。

17年度は207件の応募があり、10件が採択された。前年度からの継続助成19件を含めると、助成決定額は1億7284万円に上る。今後も共同募金会は企業などへの寄付を呼び掛け、規模拡大を目指す。18年度の募集は18年1月24日が締め切り。

近畿圏7国立大「危険」30件 バリアフリーで調査 大阪日日新聞 2017年12月26日

近畿管区行政評価局は、大阪大など近畿圏の国立大7校を対象に障害のある学生への支援実態を調査した。エレベーターの鏡の位置が高すぎて車いすの車輪が見えないなど、施設・設備のバリアフリーを巡って「不便」「使い勝手が悪い」ケースが51件確認されたほか、転落や転倒の恐れがあるケースも30件見つかった。

障害者差別解消法が2016年4月に全面施行されたことを受け、同局は大阪大、福井大、滋賀大、京都大、神戸大、奈良女子大、和歌山大を調査した。



鏡の位置が高すぎて車いすの車輪が見えない大学のエレベーター（近畿管区行政評価局提供）

調査結果によると、階段の手すりが途切れていたり、溝ぶたの格子幅が広いため白つえがはまり込む恐れのあるケースも確認された。大学ホームページのコントラストが悪く、視認しにくい箇所もあった。

担当した山根京子監視官は「誰でも安心して学べるように調査した」と説明。同局は各大学に改善意見を通知した。

ネット投票で来夏に報告書＝有識者研究会が初会合－総務省

時事通信 2017年12月26日

総務省は26日、インターネット投票の導入など有権者が選挙に参加しやすい環境づくりに向けた有識者らによる研究会の初会合を開いた。ネット投票の技術・コスト面の課題などを議論し、来年夏をめどに報告書をまとめる方針だ。

ネット投票は、若者の政治参加を促すほか、海外在住者や障害者、離島や山間部のような条件不利地域の住民らも投票しやすくなる。投票率の向上に加え、開票事務の効率化も期待できる。

10月の衆院選の投票率（小選挙区）は53.68%で戦後2番目に低かった。野田聖子総務相は会合で「投票しにくい状況にある有権者に真摯（しんし）に向き合い、投票しやすい環境をつくっていくことが重要だ」と訴えた。

ただ、海外でもネット投票はエストニアが国政、地方選で実施しているほかは、フランスの海外居住者を対象とした在外投票など一部での実施にとどまっており、普及していないのが現状だ。投票者の本人確認やシステム障害への対応、投票の秘密の確保など、導入には解決すべき課題が山積している。（

成年 障害者アートの巨大絵馬で迎春 富山・高岡

毎日新聞 2017年12月26日



絵馬を制作した末永征士さん＝富山県高岡市伏木古府元町で、鶴見泰寿撮影

既存の価値観に影響されない独自の芸術作品「アール・ブリュット」の活動を支援するNPO法人「障害者アート支援工房ココペリ」（富山県高岡市伏木古府元町）が23日、来年の干支（えと）の戌（いぬ）の巨大絵馬を完成させた。28日から射水神社（同市古城）の本殿横に展示される。

アール・ブリュットは、国内では障害者による作品を指すことが多く、同NPOは県内の知的・発達障害を持つ作家を発掘している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

